

平成26年度 法人事業報告

1. 概況

平成26年度は、大変多くの課題を背負い、その解決に腐心してきた1年であった。

障害福祉サービス事業運営における不祥事に対し、法人の姿勢が厳しく問われ、平成26年6月には、業務執行監査委員会から法人経営の改革・改善の提言をいただいた。これを受け、法人経営の改革・改善に取り組んできた。

平成27年度4月からの子ども・子育て支援新制度への移行を控え、保育所・学童保育の新制度への対応にも取り組んできた。

2. 事業の実績

(1) 理事会・評議員会の開催

平成26年5月27日 第1次補正予算、平成25年度事業報告案及び決算報告案

平成26年9月1日 第2次補正予算、業務執行監査委員会の提言を受けて

平成26年12月17日 第3次補正予算、各事業所の経営改善の取り組み状況

平成27年3月9日 第4次補正予算、平成27年度事業計画案及び予算案

(2) 業務執行監査委員会の開催

平成26年1月26日、2月21日、4月25日、5月16日、6月23日、7月22日

「遵法意識の高揚を図り、今後の適正な業務執行のために」(提言)をいただいた。

3. 事業の重点結果

(1) 法人本部のコーディネート機能の強化

業務執行監査委員会からの提言を受け、「法人の基本理念・方針・職員の行動指針」を改訂し、全職員への徹底を図った。

所長会を20回、園長会を14回実施し、業務の見える化を図り、「業務継続及び改善検討事項」を明らかにし、適正な業務執行が滞りなく行われるよう努めた。

就業規則、経理規程、保育園規則、放課後児童クラブ運営規定の改訂を行った。しかし、旅費規程については、検討を始めたものの改訂までには至らなく平成27年度の課題とする。

障害福祉サービス事業所を対象にして内部監査を実施し、指摘事項についての改善に努めた。

所長・園長クラスを対象とし、集中的に労務管理の研修を3回実施した。

(2) 情報公開の促進

専門業者との提携により、法人のホームページの整備を図り、経営の透明化を進めた。

(3) 子ども・子育て支援新制度への移行

平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度への移行選択が大きな課題であったが、検討結果、5園共に施設型給付保育所を選択した。年度末には、各園の保育園規則を整え、施設型給付施設としての「みなし確認申請関係書類」の提出を済ませた。

(4) 福利厚生事業の充実

職員の福利厚生の充実を図るため、「平塚市勤労共済」「湘南勤労共済」に加入した。

(5) 新会計システムの導入

平成27年度は、新会計基準に移行する最終年度であるため、システムを切り替えた。